

# 付録



# 1. アセアン諸国産業統計マトリックス

## 取りまとめ表

国名	一次統計				二次統計		
	構造統計		動態調査				
	全数調査	サンプル調査	月次	四半期	年次	生産指数	その他
インドネシア	・経済センサス ・年次大中規模製造業統計 ・ホテル旅館統計	・卸売統計 ・小企業統計	・観光業統計 ・月次大中製造業統計	・小規模製造業統計 ・四半期中大製造業統計		・生産指数	・GDP 統計 ・産業連関表 ・稼働率
カンボジア		・事業所調査 ・卸小売業調査 ・ホテル業調査					・GDP 統計
シンガポール	・製造業センサス	・年次商業調査 ・年次サービス調査 ・年次運輸・通信調査 ・年次ビジネスサービス ・不動産調査	・月次小売業統計 ・月次生産統計	・四半期卸売統計		・生産指数 ・小売指数 ・外食産業指数 ・卸売指数	
タイ	・工業センサス ・商業センサス	・製造業調査 ・家内製造業調査 ・年次製造業調査 ・商業サービス業調査	・月次生産統計	・四半期小売業調査		・生産指数	・GDP 統計 ・産業連関表
フィリピン	・事業所調査	・年次事業所調査 ・産業センサス	・月次主要製造業調査	・四半期事業所調査		・生産指数	・産業連関表 ・GDP 統計
ブルネイ		・経済センサス (大規模:全数、その他:サンプル) ・年次事業所調査 (計画) ・年次製造業調査 (計画)				・生産指数	・GDP 統計
ベトナム	・年次企業センサス ・経済センサス (製造業センサス)	・年次工業サンプル調査 ・UNIDO工業センサス	・月次工業サンプル調査 ・月次サンプル調査 (卸小売、サービス)	・四半期景況調査	・年次家内事業 サンプル調査	・生産指数	・GDP 統計
マレーシア	・経済センサス ・流通業センサス ・事業所/企業センサス	・年次製造業調査	・月次製造業調査	・四半期卸小売業調査		・生産指数	・GDP 統計 ・産業連関表
ミャンマー		・全国民間製造業調査					・GDP 統計
ラオス	・事業所センサス (計画)	・事業所調査 ・企業景況調査 ・工業調査 (98年)		・事業所調査			・GDP 統計

取りまとめ表（業種別）：その1

	統計名	作成機関	頻度	業種									
				鉱業・採石業	製造業	電気/ガス水道	建設	卸小売業	ホテル飲食業	運輸通信業	観光業	その他	
インド ネシア	経済センサス	BPS	10年毎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	金融など
	大中規模製造業統計	BPS	月次 四半期 年次		○								
	卸売統計	BPS	年次					○					
	観光業統計	BPS	月次 年次									○	
	ホテル旅館統計	BPS	年次							○			
	小企業統計	BPS	年次	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4人以下の小規模事業所
	小規模製造業統計	BPS	四半期		○								
カンボ ジア	事業所統計	NIS	5年毎	○	○	○	○	○	○	○	○		
	卸小売業調査	NIS	5年毎				○	○					
	ホテル業調査	NIS	5年毎					○	○				
シンガ ポール	製造業センサス	EDB	年次		○								製造サービス
	年次商業調査	DOS	年次					○	○				
	月次小売業統計	DOS	月次					○					
	四半期卸売統計	DOS	四半期					○					
	年次サービス調査	DOS	年次										サービス
	年次運輸・通信調査	DOS	年次								○		
	年次ビジネスサービス・不動産調査	DOS	年次										不動産
タイ	月次製造業調査	EDB	月次		○								
	工業センサス	NSO	一度のみ		○				○	○			
	製造業調査	NSO	2年毎		○								
	家内製造業調査	NSO	2年毎		○								
	月次生産統計	MOI	月次		○								
	生産指数	BOT	月次		○								
	商業サービス業調査	NSO	2年毎						○	○			
	ホテル・旅館調査	NSO								○			
	建設調査	NSO					○						
商業センサス	NSO	10年毎		○		○	○	○	○	○	○	その他のサービス業	
四半期小売業調査	NSO	四半期						○					

取りまとめ表（業種別）：その2

	統計名	作成機関	頻度	業種								
				鉱業・採石業	製造業	電気/ガス水道	建設	卸小売業	ホテル飲食業	運輸通信業	観光業	その他
フィリピン	産業センサス	NSO	5年毎	○	○	○	○	○	○	○	○	農林水産業など
	事業所調査	NSO	年次	○	○	○	○	○	○	○	○	農林水産業など
	月次主要製造業調査	NSO	月次		○							
	四半期事業所調査	NSO	四半期	○	○	○	○	○	○	○	○	金融業など
	年次事業所調査	NSO	年次	○	○	○	○	○	○	○	○	農林水産業など
ブルネイ	経済センサス	JPKE	5年毎	○	○	○	○	○	○	○	○	
ベトナム	経済センサス	GSO	5年毎	○	○	○	○	○	○	○	○	金融
	年次企業センサス	GSO	年次	○	○	○	○	○	○	○	○	金融
	UNIDO工業センサス	GSO	一度のみ	○	○	○						
	年次工業サンプル調査	GSO	年次	○	○	○						
	月次工業サンプル調査	GSO	月次	○	○	○						
	月次サンプル調査	GSO	月次					○	○			
	年次家内事業サンプル調査	GSO	年次					○	○		○	
	四半期景況調査	GSO	四半期		○		○	○				
マレーシア	経済センサス	DSO	2年毎					○	○	○	○	IT産業
	うち製造業センサス	DSO	2年毎		○							
	年次製造業調査	DSO	年次		○							
	流通業センサス	DSO	年次					○				
	月次製造業調査	DSO	月次		○							
	四半期卸小売業調査	DSO	四半期					○				
ミャンマー	全国民間製造業調査	CSO	不定期		○							
ラオス	事業所調査	NSC	年次	○	○	○	○	○	○	○		
	工業調査	MIH	3年毎		○							
	企業景況調査	NSC	一度のみ	○	○	○		○				

各国の主要な構造統計

製造業に関連する統計：その1

	インドネシア	カンボジア	シンガポール	タイ
統計名	①年次大中規模製造業統計 ②小企業統計 ③経済センサス	事業所調査	製造業センサス	①工業センサス ②年次工業統計 ③製造業調査 ④家内製造業調査
英語での名称	①Large and Medium Manufacturing Statistics ②Integrated Survey of Small-scale Establishment ③Economic Census	Industrial Establishments	Census of Manufacturing Activities (CMA)	①Industrial Census ②Annual Manufacturing Survey ③Manufacturing Industry Survey ④Household Manufacturing Survey
作成機関	①、②、③中央統計局 (BPS Statistics)	国家統計研究所 (National Institute of Statistics)	経済開発庁 (EDB)	①、③、④国家統計局 (National Statistical Office) ②工業省
調査範囲	①20人以上の製造業 ②4人以下の家内工業と20人以下の小規模事業所 ③農業を除く全産業	鉱業、製造業、電気・ガス・水道 最新の調査では全国24地区のうち、11地区をカバー	製造業、産業サービス (従業者10人以上)	①、③、④製造業 ②製造業、修理業、鉱業、電気・ガス
調査目的	①、③景気分析、政策策定、景気予測、他の統計のデータ (国民経済計算、エネルギーバランス統計) ②景気分析	行政管理、政策策定、他の統計のデータ	景気分析	①政策策定、他の統計のデータ (GDP)、事業所名簿の更新 ③景気分析、他の統計のデータ (GDP、産業連関表) ②、④政策策定、他の統計のデータ (GDP)
根拠法	①、②、③1997年統計法16号 (Statistics Law No. 16) 罰則規定の有無：有	統計法 (Statistics Law) 罰則規定の有無：有	統計法 (Chp. 317) 1991	①、③1965年統計法、1995年製造業調査に関する政令 罰則規定の有無：有 ④1965年統計法、1995年商業・サービス業調査に関する政令罰則規定の有無：有 ②工業省法
調査周期	①、②年次 ③10年毎	5年ごと	年次	①10年毎 ②年次 ③、④2年ごと
調査方法	①全数調査 ②サンプル調査 ③非法人の事業所はサンプル調査だが、残りは全数調査	鉱業、採石業、電気・ガス、建設業、交通業、卸売業に関しては全数調査。従業者50人以上の製造業は全数調査。11人以上の製造業は50%のサンプル調査。10人以下の製造業は主要地区で10%、6地区で25%のサンプル調査。	大企業は全数調査、 中小企業はサンプル調査	①全数調査 (ただし従業者10人以上の事業所) ②サンプル調査 ③10人以上の事業所に対するサンプル調査 ④10人以下の家内製造業に対するサンプル調査
調査方式	①、②、③調査票の配布と回収は調査員方式	調査員方式	メール及びEメール方式、オンラインによる編集 (Generic Survey Control System and CMA System)	①～④調査票の配布と回収は調査員方式

	インドネシア	カンボジア	シンガポール	タイ
調査の基本となる分類	①、②、③産業分類：KBLI2000：5桁表示 (ISIC4桁コードと同等) 商品分類：Kode Komodity Industry (KKI)	ISIC2桁コード	SSIC (5桁)	①～④TSIC (ISIC4桁と同等)
回収率	①80%、②95%、③90%	66%	2001年調査では4698事業所のうち4041事業所が集計(86%)	①80%、②未定、③52%、④82%
速報性	①調査開始から12ヶ月で公表 ②調査開始から1年後に公表 ③調査開始から2年後に公表	調査開始の6ヵ月後	調査年の12ヵ月後	①、③、④調査開始から6ヵ月後に公表 ②未定
公開方法	①刊行物、インターネット、CD-ROM、FD ②刊行物、FD ③刊行物	刊行物、インターネット、CD-ROM、FD	刊行物、インターネット、内部刊行物	①、③刊行物、インターネット、FD ④刊行物、インターネット、CD-ROMs、FD ②未定
出版名	①1. Large and Medium Manufacturing Statistics 2. Manufacturing Industry Directory ②Profile of Small Scale Establishment ③Economic Census	Report on Industrial Establishment Survey	Report on the Censsu of Manufacturing Activities	①Report of the 1996 Listing of Industrial and Business Establishment, Report of the 1997 Industrial Census ②未定 ③Report of the 2001 Manufacturing Industry Survey ④Report of the Household Manufacturing Survey
最近の統計	①2002年4月発行(2000年をカバー) ②2001年11月(2000年をカバー) ③1998年(1996年をカバー)	2003年4月ごろの予定。 出版名：“Report on Industrial Establishment Survey 2000”	2003年(2002年をカバー)	①1997年及び1998年(1996年をカバー) ②2003年1月に調査を再スタート ③、④2001年(2000年をカバー)
言語	①、②、③インドネシア語、英語	クメール語、英語	英語	①～③タイ語、英語 ④タイ語
想定されるユーザ	①政府、研究所、大学、製造業、国際機関 ②、③政府、研究所、大学、国際機関	政府、国際機関	政府機関	①～③政府(中央・地方)、研究所、大学、製造業、国際機関 ④政府、製造業

製造業に関連する統計：その2

	フィリピン	ブルネイ	ベトナム	マレーシア
統計名	①産業センサス ②事業所調査 ③年次事業所調査	経済センサス	①年次企業センサス ②経済センサス ③UNIDO工業センサス ④年次工業サンプル調査	①製造業センサス（経済センサスの一部） ②年次製造業調査
英語での名称	①Census of Philippine Business and Industry (CPBI) ②Establishment Inquiry ③Annual Survey of Philippine Business and Industry (ASPBI)	Economic Census of Business Establishments	①Enterprise Census ②Establishment Census ③Sample Survey on Industrial Enterprise by UNIDO Standard Industrial Department ④Sample Survey of Industrial Households	①Census of Manufacturing ②Annual Manufacturing Survey
作成機関	①～③国家統計局 (National Statistics Office)	経済開発庁 (Department of Economic Planning and Development)	①～④総統計局	①、②国家統計庁 (Department of Statistics)
調査範囲	①～③鉱業、製造業、電気・ガス・水道、建設業、卸小売業、ホテル・飲食業、交通業、農業、漁業、金融仲介業、不動産業、リース業、教育、医療業、など	農林水産業以外の全産業	①、②鉱業、製造業、電気・ガス・水道、建設業、卸小売業、ホテル・飲食業、交通業、観光業、金融業、など ③、④鉱業、製造業、電気・ガス・水道	①、②製造業
調査目的	①景気分析、政策策定、景気予測、他の統計のデータ (GDP) ②政策策定、事業所名簿の更新 ③景気予測、他の統計のデータ (国民経済計算)	各産業の付加価値額測定のため	①、③行政管理、景気分析、政策策定、景気予測、他統計のデータ取得、データのアップデート ②、④行政管理、政策策定、他の統計のデータ	①、②景気分析、政策策定
根拠法	①国家法 591 号、大統領令 418 号、実行令 5 号、実行令 121 号 罰則規定の有無：有 ②、③国家法 591 号	Law of Negara Brunei Darussalam 統計法 (Chapter 81)	①、③、④会計統計法令 (Account-Statistical Law Ordinance) 罰則規定の有無：有 ②95 年 3 月 13 日付政令 185 号	①、②1965 年統計法 (1989 年改定)
調査周期	①5 年ごと ②、③年次	2 年毎	①、④年次 ②5 年ごと ③1 回のみ	①2 年毎 ②年次
調査方法	①、③サンプル調査 ②全数調査	中小企業に関してはサンプル調査	①、②全数調査 ③、④サンプル調査	①全数調査 ②センサス実施時 (2 年毎) は全数調査。それ以外は登録企業を対象にサンプル調査
調査方式	①調査票の配布と回収は調査員方式 ②調査票の配布と回収はメール方式 ③調査票の配布と回収は調査員方式及びメール方式		①、③、④調査方式はメール方式、調査員方式、ファックス方式 ②調査票の配布は調査員方式、調査員の回収は調査員方式及びメール方式	①、②調査票の配布及び回収は調査員、メールによる



	フィリピン	ブルネイ	ベトナム	マレーシア
調査の基本となる分類	①～③1994PSIC	BDSIC (4桁)	①～④産業分類:VSIC (1桁及び2桁) ISIC への変換は一部で可能 商品分類:HSコード	①、②産業分類:MSIC2000 商品分類:マレーシア製品分類(MCPA)
回収率	①90% ②調査員による回収率:99%、 メールによる回収率:33% ③NA	NA	①95% ②100% ③95% ④90%	①70% ②100%
速報性	①3年後の公表。 ②1年後の公表 ③1.5年後の公表	非公表	①センサスは各年の4月に開始され、1年後 に出版(一部は8ヵ月後) ②調査対象年の15ヵ月後 ③、④NA	①20ヶ月 ②22-23ヶ月
公開方法	①、③刊行物、インターネット、CD-ROM、FD ②刊行物	NA	①、②、④刊行物 ③刊行物、CD-ROM	①、②刊行物、CD-ROM
出版名	①Census of Philippine Business and Industry ②1. Special Release; Quickstat, 2. Distribution of Number of Establishments ③Annual Survey of Philippine Business & Industry Sectoral Publication	NA	①Analyzing the Results of the Enterprise Census of Vietnam ②The Results of Establishment Census ③Analyzing the Results of the Industrial Survey in Vietnam in 1999 ④Sample Survey of Industrial Households	①Census of Manufacturing ②Annual Survey of Manufacturing Industries
最近の統計	①1998年を対象 ②2002年(2001年をカバー) ③2002年(1998年をカバー)	NA	①2002年5月(2000年を対象)。次回は 2003年第2四半期に出版予定で、2001年を カバーする。 ②1996年10月に出版。調査対象は1995年 ③、④NA	①2002年(2001年をカバー) ②2001年10月(過去22ヶ月をカバー)
言語	①～③英語	マレー語、英語	①ベトナム語(一部で英語表記) ②、④ベトナム語 ③ベトナム語、英語	①、②マレー語、英語
想定されるユーザ	①～③政府(中央・地方)、研究所、大学、 金融機関、製造業、国際機関、民間企業	政府機関	①、②、④政府、研究所、大学、金融機関、 製造業、国際機関 ③政府、研究所、金融機関、製造業	①、②政府(中央・地方)、大学、金融機関、 国際機関

製造業に関連する統計：その3

	ミャンマー	ラオス
統計名	全国民間製造業調査	①事業所調査 ②工業調査 ③企業景況調査
英語での名称	Nationwide Manufacturing Survey for Private Sector	①Establishment Survey ②Survey of Industrial Large and Medium Manufacturing Establishments、Survey of Small Manufacturing Establishments ③Business Tendency Survey
作成機関	中央統計局 (CSO)。調査は第1工業省、協同組合省の協力を得て実施。	①、③国家統計センター (National Statistical Center) ②工業・手工業省 (Ministry of Industry and Handicrafts)
調査範囲	製造業	①銀行業、家内工業以外の全業種。ただし、会計が行われている事業所に限る。 ②ISICの全業種 ③工業及び商業
調査目的	工業の実態を明らかにし、工業施策及び計画等の基礎資料とするため	①国家統計センターにおける GDP 作成のため ②政策決定、研究、業況把握 ③パイロット調査のため
根拠法	中央統計法令 (1952 年付、法令 34 号)	①無し ②計画提携委員会令 (Decree of Committee for Planning and Cooperation) ②ラオス国憲法 (Constitution Law)
調査周期	不定期 1953 年に行って以来実施されていない。	①年次 ②3 年ごと ③一度のみ
調査方法	サンプル調査	①全数調査 ②サンプル調査 (99 年調査では 587 事業所のうち 301 事業所を対象) ③サンプル調査
調査方式	調査員方式	①、②、③調査員方式

	ミャンマー	ラオス	日本
調査の基本となる分類	産業分類：ビルマ標準産業分類 (BSIC) 商品分類：商品コードシステム (Commodity Description and Coding System)	①、②、③ISIC (4桁コード)	日本標準産業分類 (JSIC) (4桁)
回収率	不明	①83.2% (1998年) ②、③NA	NA
速報性	約1年間 (調査票調査に約20日、コンピュータ処理に2か月、編集・印刷等に9か月)	①サーベイは8ヶ月で完了 ②サーベイ終了後、4ヶ月後に公開 ③NA	速報値は対象年の9ヶ月後
公開方法	刊行物	①、③非公開 ②刊行物	刊行物、インターネット、CD
出版名	Annual Survey of Manufacturers	①、③非公開 ②Survey of Industrial Large and Medium Manufacturing Establishments, 1999	工業統計表 (産業編、品目編、企業統計編、市区町村編、工業地区編、用地・用水編)
最近の統計	1953年に行って以来実施されていない。次回調査は2003年に実施予定	①、③非公開 ②Survey of Industrial Large and Medium Manufacturing Establishments, 1999	平成13年工業統計表
言語	英語	①、③非公開 ②ラオス語、英語	日本語及び英語
想定されるユーザー	大学、金融機関、製造業、国際機関	①、③なし ②政策決定者、研究者、企業団体	政府機関、研究機関、大学、金融機関、製造業、国際機関、各企業

商業・サービス業に関連する統計：その1

	インドネシア	カンボジア	シンガポール	タイ
統計名	①卸売統計 ②ホテル旅館統計	①卸小売業調査 ②ホテル業調査	①年次商業調査 ②年次サービス調査 ③年次運輸・通信調査	①商業センサス ②商業サービス業調査
英語での名称	①Wholesale Statistics ②Hotel and Other Accommodation Statistics	①Wholesale Trade Establishments ②Hotel Establishments	①Annual Survey of Commerce ②Annual Survey of Services Sector ③Annual Survey of Transport & Communications	①Business Trade and Services Census ②Business Trade and Services Survey
作成機関	①、②中央統計局 (BPS) 商業統計部	①、②国家統計研究所	①、②、③統計局 (DOS)	①、②国家統計局 (National Statistical Office)
調査範囲	①都市部で登録された卸売事業所 ②ホテル及び宿泊施設	①卸小売業、建設業 ②ホテル・飲食業、卸小売業	①卸小売業、ホテル・飲食業 ②サービス産業 ③運輸・通信業	①製造業、建設業、卸小売業、ホテル・飲食業、交通業、観光業、その他のサービス業 ②卸小売、自動車販売、ホテル・レストラン、不動産業コンピュータ関連業、など
調査目的	①、②景気分析	①、②行政管理、他の統計のデータ	①、②、③景気分析	①政策策定、他の統計のデータ (GDP、産業連関表、名簿のアップデート) ②景気分析、政策策定、他の統計のデータ
根拠法	①、②1997年統計法16号 (Statistics Law No. 16) 罰則規定の有無：有	①、②統計法 (Statistics Law) 罰則規定の有無：有	①、②、③統計法	①、②1965年統計法、1995商業・サービス業調査に関する政令 罰則規定の有無：有
調査周期	①年次 ②月次、年次	①、②5年ごと	①、②、③年次	①10年毎 ②2年ごと
調査方法	①サンプル調査 ②全数調査	①、②従業者70人以上の事業所に対するサンプル調査	①、②、③サンプル調査	①都市部の事業所に対する全数調査、それ以外はサンプル調査 ②5人以上の事業所に対するサンプル調査
調査方式	①、②調査票の配布と回収は調査員方式及びメール方式	①、②調査票の配布と回収は調査員方式	①、②、③メール及びEメール方式	①、②調査票の配布と回収は調査員方式

	インドネシア	カンボジア	シンガポール	タイ
調査の基本となる分類	①、②産業分類: KBLI 2000 商品分類: KKI	①、②ISIC (2桁コード)	①、②、③SSIC	①、②ISIC 第三版(4桁コード)
回収率	①70% ②70%	①57% ②87%	N/A	①80% ②64%
速報性	①調査開始から6ヶ月後に公表 ②調査開始から1年後に公表	①、②調査開始の6ヶ月後	N/A	①、②調査開始から6ヶ月後に公表
公開方法	①刊行物、インターネット、CD-ROM、FD ②刊行物、インターネット、FD	①、②非公開	①、②、③刊行物、インターネット、内部刊行物	①、②刊行物、インターネット、CD-ROM、FD
出版名	①Profile of Wholesale ②Hotel and Other Accommodation Statistics	①、②非公開	①Economic Service Series-Wholesale Trade, Retail Trade, Accommodation Services, Food and Beverage ②Economic Service Series-Service Sector ③Economic Service Series-Logistics Services, Post and Telecommunications	①Report of The 2002 Business Trade and Services Census ②The 2000 Business Trade and Services Survey
最近の統計	①2001年12月(2001年をカバー) ②2002年9月(2001年をカバー)	①、②非公開	①、②、③2003年	①2001年(2001年をカバー) ②2000年(1999年をカバー)
言語	①、②インドネシア語	①、②カンボジア語, 英語	①、②、③英語	①、②タイ語, 英語
想定されるユーザ	①政府、研究所、大学 ②政府、研究所、大学、国際機関	①、②政府、研究所	①、②、③政府、研究所、大学、国際機関	①、②政府(中央・地方)、研究所、大学、製造業、国際機関

商業・サービス業に関連する統計：その2

	フィリピン (製造業に関する統計と同じ)	ブルネイ	ベトナム	マレーシア
統計名	①産業センサス ②事業所調査 ③年次事業所調査	①年次企業センサス ②経済センサス	商業・サービス業に関する構造統計は存在しない	①経済センサス (特定サービス、IT産業、運輸通信業) ②流通業センサス ③特定事業所調査
英語での名称	① Census of Philippine Business and Industry (CPBI) ② Establishment Inquiry ③ Annual Survey of Philippine Business and Industry (ASPBI)	① Enterprise Census ② Establishment Census		① Economic Census 2001 (Selected Services, IT Industry, Transport and Communications) ② Census of Distributive Trades 2002 ③ Professional and Institutional Establishments
作成機関	①～③ 国家統計局 (National Statistics Office)	①、② 総統計局		①～③ 国家統計庁 (Department of Statistics)
調査範囲	①～③ 鉱業、製造業、電気・ガス・水道、建設業、卸小売業、ホテル・飲食業、交通業、農業、漁業、金融仲介業、不動産業、リース業、教育、医療業、など	①、② 鉱業、製造業、電気・ガス・水道、建設業、卸小売業、ホテル・飲食業、交通業、観光業、金融業、など		① 小売業、ホテル・飲食業、交通業、観光業 ② 卸小売業 ③ 鉱業、製造業、電気・ガス・水道、建設業、卸小売業、ホテル・飲食業、交通業、観光業、医療機関
調査目的	① 景気分析、政策策定、景気予測、他の統計のデータ (GDP) ② 政策策定、事業所名簿の更新 ③ 景気予測、他の統計のデータ (国民経済計算)	① 行政管理、景気分析、政策策定、景気予測、他統計のデータ取得、データのアップデート ② 行政管理、政策策定、他の統計のデータ		①～③ 景気分析、政策策定、景気予測、他の統計のデータ (国民経済計算)
根拠法	① 国家法 591 号、大統領令 418 号、実行令 5 号、実行令 121 号 罰則規定の有無：有 ②、③ 国家法 591 号	① 会計統計法令 (Account-Statistical Law Ordinance) 罰則規定の有無：有 ② 95 年 3 月 13 日付政令 185 号		①～③ 1965 年統計法 (1989 年改定)
調査周期	① 5 年ごと ②、③ 年次	① 年次 ② 5 年ごと		① 2 年ごと ② 不定期 ③ 2 年ごと
調査方法	①、③ サンプル調査 ② 全数調査	①、② 全数調査		①～③ 全数調査

	フィリピン	ブルネイ	ベトナム	マレーシア
調査方式	①調査票の配布と回収は調査員方式 ②調査票の配布と回収はメール方式 ③調査票の配布と回収は調査員方式及びメール方式	①調査方式はメール方式、調査員方式、ファックス方式。 ②調査員方式及びメール方式		①、③調査票の配布はメールによる。 調査票の回収は調査員、メール、ファックスによる。 ②調査票の配布と回収は調査員方式
調査の基本となる分類	①～③1994PSIC	①、②産業分類: VSIC (1桁及び2桁) ISIC への変換は一部で可能 商品分類: HSコード		①～③2000年マレーシア標準産業分類 (MSIC)
回収率	①90% ②調査員による回収率: 99%, メールによる回収率: 33% ③NA	①95% ②100%		①70% ②85% ③70%
速報性	①3年後の公表。 ②1年後の公表 ③1.5年後の公表	①センサスは各年の4月に開始され、1年後に出版 (一部は8ヵ月後) ②調査対象年の15ヵ月後		①、③20ヶ月 ②28ヶ月
公開方法	①、③刊行物, インターネット, CD-ROM, FD. ②刊行物	①、②刊行物		①、②刊行物 ③刊行物, CD-ROM
出版名	①Census of Philippine Business and Industry ②1. Special Release; Quickstat 2. Distribution of Number of Establishments ③Annual Survey of Philippine Business & Industry Sctoral Publication	①Analyzing the Results of the Enterprise Census of Vietnam ②The Results of Establishment Census		①Economic Census 2001 ②Survey of Wholesale and Retail Trades and Catering ③Census of Professional and Institutional Establishments - Private Sector 2000
最近の統計	①1998年を対象。 ②2002年 (2001年をカバー) ③2002年 (1998年をカバー)	①2002年5月 (2000年を対象)。次回は2003年第2四半期に出版予定で、2001年をカバーする。 ②1996年10月に出版。調査対象は1995年		①2002年10月公表 (2000年をカバー) ②1996年10月 (1993年をカバー) ③2001年11月公表 (1999年をカバー)
言語	①～③英語	①ベトナム語 (一部で英語表記) ②ベトナム語		①～③マレー語, 英語
想定されるユーザ	①～③政府 (中央・地方)、研究所、大学、金融機関、製造業、国際機関、民間企業	①、②政府、研究所、大学、金融機関、製造業、国際機関		①～③政府 (中央・地方)、研究所、大学、国際機関、国家統計庁/国民経済計算部

商業・サービス業に関連する統計：その3

	ミャンマー	ラオス
統計名	商業・サービス業に関する構造統計は存在しない。	①事業所調査 ②企業景況調査
英語での名称		①Establishment Survey ②Business Tendency Survey
作成機関		①、②国家統計センター
調査範囲		①銀行業、家内工業以外の全業種。ただし、会計が行われている事業所に限る。 ②工業及び商業
調査目的		①国家統計センターにおける GDP 作成のため ②パイロット調査のため
根拠法		①、②計画提携委員会令 (Decree of Committee for Planning and Cooperation)
調査周期		①年次 ②一度のみ
調査方法		①全数調査 ②サンプル調査
調査方式		①、②調査員方式



	ミャンマー	ラオス
調査の基本となる分類		①、②ISIC (4桁コード)
回収率		①83.2% (1998年) ②NA
速報性		①サーベイは8ヶ月で完了 ②NA
公開方法		①、③非公開
出版名		①、③非公開
最近の統計		①、③非公開
言語		①、③非公開
想定されるユーザ		①、③なし

各国の主要な動態統計  
製造業に関連する統計：その1

	インドネシア	カンボジア	シンガポール	タイ
統計名	①四半期中規模製造業統計 ②月次大中規模製造業統計 ③小規模製造業統計	製造業に関連する動態統計は存在しない	月次製造業調査	月次生産統計調査
英語での名称	①、② Large and Medium Manufacturing Statistics ③ Small scale and Cottage Manufacturing Statistics		Monthly Manufacturing Activities	Monthly Industrial Statistics
作成機関	①～③中央統計局、産業統計部		経済開発庁(EDB)	工業省
調査範囲	①、②20人以上の製造業 ③19人以下の製造業		SSICで分類される製造業	製造業
調査目的	①、②景気分析、政策策定、景気予測、他の統計のデータ(国民経済計算、エネルギーバランス統計) ③景気分析、政策策定、景気予測、他の統計のデータ(国民経済計算、のため)		トレンド分析、他統計へのデータ収集	製造業の動向把握
根拠法	①～③1997年統計法16号 (Statistics Law No. 16) 罰則規定の有無：有		統計法(Chap 317)	工場省法
調査周期	①四半期 ②月次 ③四半期		月次	月次
調査方法	①、②全数調査 ③小企業統計を利用したサンプル調査(サンプル数は15000事業所)		NA	サンプル調査
調査方式	①～③調査票の配布と回収は調査員方式による		メール調査	調査員方式

	インドネシア	カンボジア	シンガポール	タイ
調査の基本となる分類	①、②産業分類：KBLI2000：5桁表示（ISIC4桁コードと同等） ③産業分類：ISIC第二版		SSIC（5桁）	ISIC第三版（4桁ベース）
回収率	①、②80% ③90%		NA	70-80%
速報性	①、②調査開始から12ヶ月で公表 ③調査開始から12ヶ月後で公表		対象月の26日後	対象月の40日後
公開方法	①～③刊行物、インターネット、CD-ROM、FD		刊行物、インターネット	刊行物、インターネット
出版名	①、②Large and Medium Manufacturing Statistics ③1.Statistics on Small Scale and Cottage Industries 2.Profile of Small and Cottage Industries		Monthly Manufacturing Performance, Economic Survey of Singapore, Year Book of Statistics	Monthly Report of Industrial Indices
最近の統計	①各四半期ごと ②各月ごと ③2002年12月（2000年をカバー）		各月ごと	2003年1月
言語	①、②2002年4月発行（2000年をカバー） ③インドネシア語、英語		英語	英語、タイ語
想定されるユーザ	①、②政府、研究所、大学、製造業、国際機関 ③政府、研究所、大学、国際機関		政府関係者、大学関係者、企業など	政府、研究所、大学、金融機関、製造業、国際機関

製造業に関連する統計：その2

	フィリピン	ブルネイ	ベトナム	マレーシア
統計名	①四半期事業所調査 ②月次主要製造業調査	①月次工業サンプル調査 ②四半期景況調査	製造業に関連する動態統計は存在しない	月次製造業調査
英語での名称	① Quarterly Survey of Philippine Business and Industry (QSPBI) ② Monthly Survey of Selected Industries (MISSI)	① Monthly Industrial Survey ② Business Tendency Survey		Monthly Manufacturing Survey
作成機関	①、② 国家統計局 (National Statistics Office)	①、② 総統計局 工業部		国家統計庁 (Department of Statistics)
調査範囲	① 鉱業、製造業、電気・ガス・水道、建設業、卸小売業、ホテル・飲食業、交通業、金融仲介業、不動産業、リース業、教育業、社会活動など ② 製造業	① 鉱業、製造業、電気・ガス・水道 ② 製造業、卸小売業、輸出入		製造業
調査目的	① 国民会計のためのデータ提供 ② 景気分析、政策策定、景気予測、他の統計のデータ (GDP)	①、② 景気概況の把握		政策策定、他の統計のデータ (National accounting)
根拠法	① 国家法 591 号、罰則規定の有無：有 ② 国家法 591 号、大統領令 418 号、実行令 5 号、実行令 121 号、罰則規定の有無：有	①、② 会計統計法令 (Account-Statistical Law Ordinance) 罰則規定の有無：有		1965 年統計法 (1989 年改定)
調査周期	① 四半期 ② 月次	① 月次 ② 四半期		月次
調査方法	① サンプル方式 ② 生産額によるサンプル調査	① 国営企業及び外資系企業は全数調査。非国営企業と小規模家内企業はサンプル調査 ② サンプル調査		サンプル調査 (サンプルは従業者数を基に選択。裾切数は産業により異なる)
調査方式	① 調査票の配布と回収は調査員方式など ② 調査票の配布は調査員による。調査票の回収は調査員、Eメール、ファックス、電話による。	① 調査員方式及びメール方式 ② メール方式		調査票の配布及び回収は調査員、メール、ファックス、Eメールによる

	フィリピン	ブルネイ	ベトナム	マレーシア
調査の基本となる分類	①、②1994年 PSIC	①、②産業分類: VSIC (1桁及び2桁) ISIC への変換は一部で可能 商品分類: HSコード		マレーシア産業基準
回収率	①65%(対象期の45日後) 90%(対象期の60日後) ②86%(速報段階)、94%(一時改定時)、98%(二次改定時)	①100% ②輸出業で63-88%、製造業、卸小売業で90-95%		70-80%
速報性	①対象期の45日及び90日後 ②対象月の55日後	①NA ②一ヵ月後の公表		7週間
公開方法	①非公開 ②刊行物、インターネット、FD	①、②刊行物		刊行物、インターネット
出版名	①非公開 ②Monthly Integrated Survey of Selected Industries	①Monthly Industrial Survey ②Business Tendency Survey		Monthly Manufacturing Statistics
最近の統計	①非公開 ②2002年11月を対象	①2000年 ②2002年		2002年11月21日(2002年9月をカバー)
言語	①、②英語	①、②ベトナム語、英語		マレー語、英語
想定されるユーザ	①政府 ②政府(中央・地方)、研究所、大学、金融機関、製造業、国際機関、民間企業	①、②政府		政府(中央・地方)、研究所、製造業

製造業に関連する統計：その3

	ミャンマー	ラオス
統計名	製造業に関連する動態統計は存在しない	製造業に関連する動態統計は存在しない
英語での 名称		
作成 機関		
調査 範囲		
調査 目的		
根拠法		
調査 周期		
調査方法		
調査方式		
調査の基 本となる 分類		
回収率		
速報性		
公開方法		
出版名		
最近の 統計		
言語		
想定され るユーザ		

各国の主要な動態統計

商業・サービス業に関連する統計：その1

	インドネシア	カンボジア	シンガポール	タイ
統計名	観光業統計	商業・サービス業に関連する動態統計は存在しない。	①月次小売業統計 ②四半期卸売統計	四半期小売業調査
英語での名称	Tourism Statistics		①Monthly Retail Sales Index & Catering Trade Index ②Quartely Wholesale Trade Indices	Quarterly Retail Survey
作成機関	中央統計局、商業統計部 (Directorate of Trade Service Statistics, BPS Statistics)		①、②統計局	国家統計局 (National Statistical Office)
調査範囲	観光業		①小売業、外食産業 ②卸売業	卸小売業
調査目的	景気分析		景気分析	景気分析、政策策定、他の統計のデータ (GDP)
根拠法	1997年統計法16号 (Statistics Law No. 16) 罰則規定の有無：有		統計法	1965年統計法、1995商業・サービス業調査に関する政令。罰則規定の有無：有
調査周期	月次、年次		①月次、②四半期	四半期
調査方法	全数調査		サンプル調査	1人以上の都市部の事業所に対するサンプル調査
調査方式	入国管理局のデータを使って作成。		メール方式	調査票の配布と回収は調査員及びメールによる
調査の基本となる分類	産業分類：KBLI 2000 商品分類：KKI		①、②SSIC	TSIC
回収率	70%		N/A	60%
速報性	調査開始から1年後に公表		N/A	調査開始から2ヵ月後に公表
公開方法	刊行物、インターネット、FD		刊行物、インターネット	刊行物、インターネット、CD-ROM, FD
出版名	Foreign Visitor Statistics			Report of the Quarterly Retail Survey
最近の統計	2002年9月 (2001年をカバー)			2002年5月 (2001年をカバー)
言語	インドネシア語、英語		英語	タイ語
想定されるユーザ	政府、研究所、大学		政府、研究所、大学	政府 (中央・地方)、製造業

商業・サービス業に関連する統計：その2

	フィリピン	ブルネイ	ベトナム	マレーシア
統計名	四半期事業所調査	①月次サンプル調査 ②年次家内事業サンプル調査	商業・サービス業に関する動態統計は存在しない	四半期卸小売業調査
英語での名称	Quarterly Survey of Philippine Business and Industry (QSPBI)	①The Results of Monthly Survey on Circulation of Wholesale and Retail Trade ②Survey on Wholesale, Retail Trade, Restaurants, Hotel, Tourism, Services in Non State Enterprises		Quarterly Survey of Wholesale and Retail Trades
作成機関	国家統計局 (National Statistics Office)	①、②総統計局、商業・価格統計部 (Dept. of Trade and Price Statistics, General Statistics Office)		国家統計庁 (Department of Statistics)
調査範囲	鉱業、製造業、電気・ガス・水道、建設業、卸小売業、ホテル・飲食業、交通業、金融仲介業、不動産業、リース業、教育業、社会活動など	①卸小売業、ホテル・飲食業など ②卸小売業、ホテル・飲食業、観光業 etc		卸小売業
調査目的	国民会計のためのデータ提供	①、②行政管理、景気分析、政策策定 他の統計のデータ		景気分析、政策策定、景気予測、他の統計のデータ (国民経済計算)
根拠法	国家法 591 号。罰則規定の有無：有.	①決定 256 号 ②決定 219 号		1965 年統計法 (1989 年改定)
調査周期	四半期	①月次 ②年次		四半期
調査方法	サンプル方式	①サンプル調査 (サンプルは売上高に基づく) ②全数調査		サンプル調査 (対象は都市及び近郊の登録企業。サンプルの抽出には売上高を用いる)
調査方式	調査票の配布と回収は調査員方式など	①、②調査票の配布及び回収は調査員方式		調査票の配布と回収は調査員方式



	フィリピン	ベトナム	ブルネイ	マレーシア
調査の基本となる分類	1994年 PSIC	①、②産業分類: VSIC (1桁及び2桁) ISIC への変換は不可		MSIC は用いられない
回収率	65%(対象期の45日後) 90%(対象期の60日後)	①80% ②100%		—
速報性	対象期の45日及び90日後	①翌月の23-24日に公表 ②対象年の12ヵ月後		6週間後
公開方法	非公開	①、②刊行物		刊行物
出版名		①The Results of Monthly Survey on Circulation of Wholesale and Retail Trade ②The Results of Survey on Wholesale, Retail Trade, Restaurant, Hotel, Tourism, Services in non-state owned Enterprises		Quarterly Survey of Wholesale and Retail Trades
最近の統計	-	①NA ②2000年7月出版		2002年9月(2002年第二四半期をカバー)
言語	-	①、②ベトナム語		マレー語, 英語
想定されるユーザ	政府	①政府, 研究所, 大学, 金融機関 ②政府		政府(中央・地方), 研究所, 大学, 国際機関, 国家統計庁/国民経済計算部

商業・サービス業に関連する統計：その3

	ミャンマー	ラオス
統計名	商業・サービス業に関連する動態統計は存在しない。	商業・サービス業に関連する動態統計は存在しない。
英語での名称		
作成機関		
調査範囲		
調査目的		
根拠法		
調査周期		
調査方法		
調査方式		
調査の基本となる分類		
回収率		
速報性		
公開方法		
出版名		
最近の統計		
言語		
想定されるユーザー		

2. アセアン各国の産業分類

(1)アセアン各国の産業分類比較表

	カンボジア・ラオス	インドネシア	シンガポール	タイ	フィリピン	ブルネイ	ベトナム	マレーシア	ミャンマー
産業分類	ISIC第3版	KBLI	SSIC	TSIC	PSIC	BDSIC	VSIC	MSIC	BSIC
		Klasifikasi Baku Lapangan Usaha Indonesia	Singapore Standard Industrial Classification		Philippine Standard Industrial Classificationdared	Brunei Darussalam Standard Industrial Classification		Malaysia Standard Industrial Classification	Burma Standard Industrial Classification Code System
作成年次		2000年	2000年	1972年	1994年	2001年	1995年	2000年	1954年
分類の桁数		5桁分類	5桁分類		5桁分類	4桁分類	6桁分類	5桁分類	
ISIC第3版との関連		準拠	ベース	調査では使用	準拠	準拠	準拠		対応しない
製造業の分類	2桁分類	準拠			準拠	同	準拠	同	
	3桁分類	準拠			準拠	同	準拠	同	
	4桁分類	国内事情を反映した分類			部門数が多い	準拠	部門数が多い	準拠	
	5桁分類	国内事情を反映した分類			-	-	追加	追加	
	6桁分類	-			-	-	追加	-	
年次製造業調査で用いられている産業分類	ISIC第3版	KBLI	SSIC	ISIC第3版	PSIC	BDSIC	VSIC	MSIC	BSIC
製造業の定義	◎	◎	△	◎	◎	◎	◎	◎	
原材料又は部品に物理的又は化学的変化を加えて新しい部品を作る産業	ISICに同じ	ISICに同じ	ISICに同じ	ISICに同じ	ISICに同じ	ISICに同じ	ISICに同じ	ISICに同じ	
製造業の定義・範囲の主な相違点		①172その他の織物製造業を2分割  ②269他に分類されない非鉄金属鉱物製品製造業を6分割	①出版業は範囲外  ②30事務用、会計及び計算機械製造業、31他に分類されない電気機械製造業を統合  ③自動車、トレーラ及びセミトレーラ製造業、35その他の輸送用機械器具製造業を統合		①36家具製造業、他に分類されない製造業を、36家具製造業、39その他の製造業に2分割  ②269他に分類されない非鉄金属鉱物製品製造業を2分割		①160たばこ製造業を3分割  ②300事務用、会計及び計算機械製造業を2分割		

日本
JSIC
日本標準産業分類
1993年改訂、2002年改訂
4桁分類
対応しない
部門数が多い
なし
部門数が多い
工業統計調査用産業分類 (JSIC4桁分類55を16に括っている)
△
有機又はは無機の物質に物理的、化学的変化を加えて新製品を製造し、これを卸売する事業所
①ISIC22出版業・印刷業及び記録媒体複製業はJSIC(2002年改訂)では413新聞業、414出版業は情報通信業、3296情報記録物製造業は他に分類されない製造業 ②修理業の範囲が一部異なる。JSICでは金属工作機械、金属加工機械の修理は製造業に含まれる ③JSICでは主として家庭消費者に直接販売するために製造加工(製造小売)を行う者は卸・小売業 ④JSIC葉たばこ処理業(1052)は製造業ISICは農業 ⑤JSIC練炭・豆炭製造業(1891)は製造業、ISICは鉱業及び採石業

(2)アセアン各国の産業分類

	インドネシア	シンガポール	フィリピン	ブルネイ	ベトナム	マレーシア	ミャンマー
産業分類	KBLI	SSIC	PSIC	BDSIC	VSIC	MSIC	BSIC
	Klasifikasi Baku Lapangan Usaha Indonesia	Singapore Standard Industrial Classification	Philippine Standard Industrial Classification	Brunei Darussalam Standard Industrial Classification		Malaysia Standard Industrial Classification	Burma Standard Industrial Classification Code System
製造業の定義	◎	△	◎	◎	◎	◎	
原材料又は部品に物理的又は化学的変化を加えて新しい部品を作る産業	ISICに同じ	ISICに同じ	ISICに同じ	ISICに同じ	ISICに同じ	ISICに同じ	
製造業の定義・範囲の主な相違点		出版業を除く					
分類の桁数	5桁分類	5桁分類	5桁分類	4桁分類	6桁分類	5桁分類	
ISIC第3版との部門数比較(製造業)							
2桁分類	23	23	21	24	23	23	16
3桁分類	61	67	57	75	61	64	84
4桁分類	127	130	120	205	127	235	127
2桁分類 名称	一致	11	17	21	23	23	23
	不一致	12	4	3	0	0	0
相違点	部門の定義・範囲は同じ	①30事務用、会計及び計算機械製造業31他に分類されない電気機械製造業を統合 ②自動車、トラクタ及びセクタレーラ製造業35その他の輸送用機械器具製造業を統合	36家具製造業、他に分類されない製造業を、36家具製造業39その他の製造業に分割				
3桁分類 名称	一致	61	48	52	61	60	61
	不一致	6	9	23	0	4	0
相違点	①172その他の織物製造業を2分割 ②269他に分類されない非鉄金属鉱物製品製造業を6分割	①221出版業、222印刷及び印刷に関連するサービスを統合 ②300事務用、会計及び計算機械製造業を2分割 ③323テレビ、ラジオ受信機、音声又は映像録音・録画・再生装置並びに関連製品製造業を2分割 ④341自動車製造業、342自動車車体製造、トラクタ及びセクタレーラ製造業、343自動車付属品製造業を統合 ⑤371金属廃棄物・くず再生業、372非金属廃棄物・くず再生業を統合			①160たばこ製造業を3分割 ②300事務用、会計及び計算機械製造業を2分割		

日本
JSIC
日本標準産業分類
△
有機又はは無機の物質に物理的、化学的変化を加えて新製品を製造し、これを卸売する事業所
①ISIC22出版業・印刷業及び記録媒体複製業はJSIC(2002年改訂)では413新聞業、414出版業は情報通信業、3296情報記録物製造業は他に分類されない製造業 ②修理業の範囲が一部異なる。JSICでは金属工作機械、金属加工機械の修理は製造業に含む。 ③JSICでは主として家庭消費者に直接販売するために製造加工(製造小売)を行う者は卸・小売業
4桁分類
25
143
587

(3)アセアン各国の産業分類

ISIC	カンボジア・ラオス	インドネシア	インドネシア (1~19人)	シンガポール	タイ	フィリピン	ブルネイ	ベトナム	マレーシア(MISC)	マレーシア(MIC)	ミャンマー
17織物製造業	17織物製造業	17織物製造業		17織物製造業	17織物製造業	17織物製造業	17織物製造業	17織物製造業	17織物製造業	32織物、衣服、 皮革製造業	
ISICとの関連	◎	◎	×	◎	◎	◎	◎	○	◎	△	
相違点								靴、サンダル製 造業を含む			
比較の可能性										321織物製造 業で比較可	
34自動車、トレーラ及びセミ トレーラ製造業	34自動車、ト レーラ、セミ トレーラ製 造業	34自動車、ト レーラ、セミ トレーラ製 造業		33輸送用機械 器具製造業	34自動車、ト レーラ、セミ トレーラ製 造業	34自動車、ト レーラ、セミ トレーラ製 造業	34自動車、ト レーラ、セミ トレーラ製 造業	34自動車、ト レーラ及び セミトレーラ 製造業	34自動車、ト レーラ及び セミトレーラ 製造業	38機械工業	
ISICとの関連	◎	◎		△	◎	◎	◎	◎	◎	△	
比較の可能性				331自動車、ト レーラ、セミ トレーラ製 造業で比較 可、ただし公 表は2桁分類 まで						384輸送機械工 業のうち、38431 自動車車体、38 432自動車製 造、組立、38439 自動車部品、付 属品で比較可	
361家具製造業	361家具製造業	361家具製造業		341家具製造業	361家具製造業	361家具製造業	361家具製造業	361家具製造業	361家具製造業		
ISICとの関連	◎	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	
相違点										332木製家具、38 120金属製家具で 比較可	
比較の可能性	公表は2桁まで			公表は2桁まで							

日本
11繊維工業(衣類・その他の繊維 製品を除く)
△
ISIC173ニット及びクローセ編み 織物並びに同製品製造業には靴 下類の製造やニット製品をニット 編又はクローセ編によって一定形 状に直接仕上げる事及びその他 の繊維製品製造業を含む。ISIC はくつ下製造業、ニット製製品及 びその他の繊維製品製造業は12 衣服・その他の繊維織物製品製 造業としている。
くつ下製造業及びその他の繊維 製品製造業は組み替えで対応 可、ニット製品は直接仕上げた製 品の分割はできない
301輸送用機械器具製造業
△
301自動車、同付属品製造業で比 較可、ただしオートバイを含むが 分割できない
141家具製造業
○
ISICには家具の修理を含む。JSI Cでは家具の修理業はサービ ス業(87機械等修理業879その他 の修理業)
879その他の修理業から家具修理 を分割することはできない

### 3. 産業分類の比較表

分類の項目数（全体）

	国際産業分類 (ISIC Rev. 3)	インドネシア 産業分類 (KBLI)	シンガポール 産業分類 (SSIC)	フィリピン 産業分類 (PSIC)	ブルネイ 産業分類 (BDSIC)	ベトナム 産業分類 (VSIC)	マレーシア 産業分類 (MSIC)	ミャンマー 産業分類 (BSIC)	日本 標準産業分類 (JSIC)
大分類 (Category)	17 項目	18 項目	18 項目	17 項目	17 項目	20 項目	17 項目	29 項目	19 項目
中分類 (Divisions)	60 項目	63 項目	54 項目	63 項目	60 項目	60 項目	60 項目	148 項目	97 項目
小分類 (Groups)	159 項目	177 項目	138 項目	220 項目	159 項目	186 項目	157 項目	—	420 項目
細分類 (Classes)	292 項目	392 項目	325 項目	549 項目	303 項目	613 項目	302 項目	—	1269 項目
細々分類 (Items)	—	1007 項目	1072 項目	1005 項目	—	商品分類 1 : 1074 項目 商品分類 2 : 1489 項目	698 項目	—	

分類の項目数（産業別：その1）

	国際産業分類 (ISIC)				インドネシア産業分類 (KBLI)				シンガポール産業分類 (SSIC)				
	大分類および項目名	中分類 (項目数)	小分類 (項目数)	細分類 (項目数)	大分類および項目名	中分類 (項目数)	小分類 (項目数)	細分類 (項目数)	大分類および項目名	中分類 (項目数)	小分類 (項目数)	細分類 (項目数)	細々分類 (項目数)
A	農業、狩猟業及び林業	2	6	9	農業、狩猟業及び林業	2	2	13	農業、狩猟業及び林業	2	5	13	37
B	漁業	1	1	1	漁業	1	1	5	漁業	1	3	3	12
C	鉱業及び採石業	5	10	12	鉱業及び採石業	5	9	11	鉱業及び採石業	2	3	3	5
D	製造業	25	143	587	製造業	23	67	130	製造業	21	57	129	394
E	電気、ガス及び 水供給業	2	4	4	電気、ガス及び 水供給業	2	4	4	電気、ガス及び 水供給業	2	3	3	4
F	建設業	1	5	5	建設業	1	5	9	建設業	1	5	9	42
G	卸売小売業並びに自 動車、オートバイ及び 個人・家庭用品修理業	3	17	29	卸売小売業並びに自 動車、オートバイ及び 個人・家庭用品修理業	5	28	55	卸売小売業並びに自 動車、オートバイ及び 個人・家庭用品修理業	2	13	40	182
H	ホテル及びレストラン	1	2	2	ホテル及びレストラン	1	2	13	ホテル及びレストラン	1	2	7	14
I	運輸業、倉庫業及び 通信業	5	10	17	運輸業、倉庫業及び 通信業	5	15	51	運輸業、倉庫業及び 通信業	5	14	23	73
J	金融仲介業	3	5	12	金融仲介業	3	5	17	金融仲介業	2	7	18	56
K	不動産、物品賃貸業 及び事業サービス業	5	17	31	不動産、物品賃貸業 及び事業サービス業	5	18	35	不動産、物品賃貸業 及び事業サービス業	5	17	37	110
L	公務及び国防・強制 社会保障事業	1	3	8	公務及び国防・強制 社会保障事業	1	3	8	公務及び国防・強制 社会保障事業	1	2	5	14
M	教育	1	4	5	教育	1	4	8	教育	1	4	5	21
N	保健衛生及び 社会事業	1	3	6	保健衛生及び 社会事業	1	3	6	保健衛生及び 社会事業	1	3	7	25
O	その他のコミュニティ、社 会、個人サービス業	4	9	22	その他のコミュニティ、社 会、個人サービス業	4	9	23	その他のコミュニティ、社 会、個人サービス業	4	10	25	75
P	雇人のいる個人世帯	1	1	1	雇人のいる個人世帯	1	1	1	雇人のいる個人世帯	1	1	1	3
Q	治外法権機関及び 団体	1	1	1	治外法権機関及び 団体	1	1	1	治外法権機関及び 団体	1	1	4	4
X	-	-	-	-	-	-	-	-	上記に属さないもの	1	1	1	1

分類の項目数（産業別：その2）

	フィリピン産業分類 (PSIC)					ベトナム産業分類 (VSIC)					マレーシア産業分類 (MSIC)				
	大分類および項目名	中分類 (項目数)	小分類 (項目数)	細分類 (項目数)	細々分類 (項目数)	大分類および項目名	中分類 (項目数)	小分類 (項目数)	細分類 (項目数)	細々分類 (項目数)	大分類および項目名	中分類 (項目数)	小分類 (項目数)	細分類 (項目数)	細々分類 (項目数)
A	農業、狩猟業及び林業	5	30	82	112	農業、狩猟業及び林業	2	9	31	49	農業、狩猟業及び林業	2	6	8	34
B	漁業	1	9	20	20	漁業	1	4	18	18	漁業	1	1	1	4
C	鉱業及び採石業	2	8	21	26	鉱業及び採石業	5	11	33	43	鉱業及び採石業	5	8	10	25
D	製造業	24	75	205	431	製造業	23	64	235	334	製造業	23	61	127	197
E	電気、ガス及び水供給業	2	4	4	4	電気、ガス及び水供給業	2	5	10	14	電気、ガス及び水供給業	2	4	4	4
F	建設業	1	5	13	15	建設業	1	5	14	41	建設業	1	5	5	25
G	卸売小売業並びに自動車、オートバイ及び個人・家庭用品修理業	3	17	34	134	卸売小売業並びに自動車、オートバイ及び個人・家庭用品修理業	3	16	66	154	卸売小売業並びに自動車、オートバイ及び個人・家庭用品修理業	3	17	41	142
H	ホテル及びレストラン	1	2	8	12	ホテル及びレストラン	1	2	7	10	ホテル及びレストラン	1	2	3	13
I	運輸業、倉庫業及び通信業	5	19	41	64	運輸業、倉庫業及び通信業	5	10	35	88	運輸業、倉庫業及び通信業	5	10	17	44
J	金融仲介業	4	8	28	35	金融仲介業	3	5	13	47	金融仲介業	3	5	12	37
K	不動産、物品賃貸業及び事業サービス業	5	19	41	64	科学技術	1	3	8	8	不動産、物品賃貸業及び事業サービス業	5	17	31	63
L	公務及び国防・強制社会保障事業	1	3	8	11	不動産、物品賃貸業及び事業サービス業	4	20	65	112	公務及び国防・強制社会保障事業	1	3	8	27
M	教育	2	10	21	21	公務及び防衛、義務的社会保障	1	3	11	22	教育	1	4	5	10
N	保健衛生及び社会事業	1	3	6	22	教育	1	5	12	17	保健衛生及び社会事業	1	3	6	21
O	その他のコミュニティ、社会、個人サービス業	4	9	25	43	保健衛生及び社会事業	1	3	12	27	その他のコミュニティ、社会、個人サービス業	4	9	22	50
P	雇人のいる個人世帯	1	1	1	1	娯楽、文化及びスポーツ活動	1	4	13	38	雇人のいる個人世帯	1	1	1	1
Q	治外法権機関及び団体	1	1	1	3	他に分類されない会員制活動	1	4	11	11	治外法権機関及び団体	1	1	1	1
T	—	—	—	—	—	その他のコミュニティ、社会、個人サービス事業	2	5	29	39					
U						雇人のいる個人世帯	1	1	1	1					
V						治外法権機関及び団体	1	1	1	1					



分類の項目数 (産業別: その3)

ミャンマー産業分類			日本産業分類 (ISIC)				北米産業分類 (NAICS)					
	大分類および項目名	中分類 (項目数)	大分類および項目名	中分類 (項目数)	小分類 (項目数)	細分類 (項目数)	大分類および項目名	中分類 (項目数)	小分類 (項目数)	細分類 (項目数)	細々分類 (項目数)	細々々分類 (項目数)
1	食料	20	A 農業	1	4	20	農業、狩猟及び林業	1	5	19	42	64
2	タバコ	6	B 林業	1	5	9	鉱業	1	3	5	10	29
3	織物	8	C 漁業	2	4	17	公共事業	1	1	3	6	10
4	履物、他の衣服及び既成織物製品	5	D 鉱業	1	6	30	建設業	1	3	10	28	31
5	木材、竹、籐及びコルク	7	E 建設業	3	20	49	製造業	3	21	86	184	473
6	紙及び紙製品	2	F 製造業	24	150	563	卸売業	1	3	19	71	71
7	印刷	3	G 電気・ガス・熱供給・水道業	4	6	12	小売業	2	12	27	61	75
8	革及び革製品	2	H 情報通信業	5	15	29	輸送及び倉庫保管	2	11	29	42	57
9	ゴム製品	2	I 運輸業	7	24	46	情報業	1	7	16	30	36
10	化学品	7	J 卸売・小売業	12	44	150	金融業及び保険業	1	5	11	32	42
11	石油及び石炭	2	K 金融・保険業	7	19	68	不動産及びレントル・リース業	1	3	8	19	24
12	非金属製品	8	L 不動産業	2	6	10	専門的、科学的、技術的サービス	1	1	9	35	47
13	非金属工業	2	M 飲食店、宿泊業	3	12	18	会社・企業運営	1	1	1	1	3
14	機械及び輸送設備を除く金属製品	6	N 医療、福祉	3	15	37	経営管理及びサポート及び廃棄物管理及び修正サービス	1	2	11	29	43
15	電気製品を除く機械装置の製造、据付及び修理	3	O 教育、学習支援業	2	12	33	教育	1	1	7	12	17
16	電気機械、機械、電気機器及び供給品	1	P 複合サービス業	2	4	8	健康管理及び社会福祉	1	4	18	30	39
17	輸送設備	8	Q サービス業 (他に分類されないもの)	16	68	164	芸術、娯楽及びレクリエーション	1	3	9	23	25
18	その他	11	R 公務 (他に分類されないもの)	2	5	5	宿泊及びレストラン	1	2	7	11	15
19	電気、ガス、水道及び衛生サービス	5	S 分類不能の産業	1	1	1	(行政を除く) その他サービス	1	4	14	30	49
20	商取引及び金融	5					行政	1	8	8	29	29
21	銀行及び金融機関	1										
22	保険業	1										
23	運送業	10										
24	倉庫業	1										
25	通信業	1										
26	サービス業	3										
27	社会及びレクリエーションサービス業	8										
28	娯楽サービス業	3										
29	個人向けサービス業	7										

各国産業分類における「製造業」の内容（中分類：その1）

ISIC適用国（カンボジア、タイ、ラオス）	インドネシア	シンガポール	フィリピン	ベトナム	マレーシア	日本
15 食料品及び飲料製造業	15 食料品及び飲料製造業	15 食料品及び飲料製造業	15 食料品及び飲料製造業	15 食料品及び飲料製造業	15 食料品及び飲料製造業	09 食料品製造業
16 たばこ製造業	16 たばこ製造業	16 たばこ製造業	16 たばこ製造業	16 たばこ製造業	16 たばこ製造業	10 飲料・たばこ・飼料製造業
17 織物製造業	17 織物製造業	17 織物製造業	17 織物製造業	17 織物製造業	17 織物製造業	11 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）
18 衣服製造業並びに毛皮仕上げ及び染色業・	18 衣服製造業	18 衣服製造業並びに毛皮仕上げ及び染色業・	18 衣服製造業並びに毛皮仕上げ及び染色業	18 衣服製造業並びに毛皮仕上げ及び染色業・	18 衣服製造業並びに毛皮仕上げ及び染色業・	12 衣服・その他の繊維製品製造業
19 皮なめし及び仕上げ業並びに手荷物かばん、ハンドバッグ、馬具類及び履物製造業	19 皮なめし及び、皮なめし製品、及び履物製造業	19 皮なめし及び仕上げ業並びに手荷物かばん、ハンドバッグ、馬具類及び履物製造業	19 皮なめし及び仕上げ業並びに手荷物かばん、ハンドバッグ、馬具類及び履物製造業	19 皮なめし及び仕上げ業並びに手荷物かばん、ハンドバッグ、馬具類及び履物製造業	19 皮なめし及び仕上げ業並びに手荷物かばん、ハンドバッグ、馬具類及び履物製造業	21 なめし革・同製品・毛皮製造業
20 木材、木製品及びコルク製品製造業（家具を除く）、わら及びとう製品製造業	20 木材、木製品（家具を除く）、及びとう、竹及び類似の編物製造業	20 木材、木製品及びコルク製品製造業（家具を除く）、わら及びとう製品製造業	20 木材、木製品及びコルク製品製造業（家具を除く）、わら及びとう製品製造業	20 木材、木製品及びコルク製品製造業（家具を除く）、わら及びとう製品製造業	20 木材、木製品及びコルク製品製造業（家具を除く）、わら及びとう製品製造業	13 木材・木製品製造業（家具を除く）
21 紙及び紙製品製造業	21 紙及び紙製品製造業	21 紙及び紙製品製造業	21 紙及び紙製品製造業	21 紙及び紙製品製造業	21 紙及び紙製品製造業	15 パルプ・紙・紙加工品製造業
22 出版業、印刷業及び記録媒体複製業	22 出版業、印刷及び記録媒体複製業	22 印刷業及び記録媒体複製業	22 出版業、印刷業及び記録媒体複製業	22 出版業、印刷業及び記録媒体複製業	22 出版業、印刷業及び記録媒体複製業	16 印刷・同関連業
23 コークス、石油製品及び核燃料製造業	23 コークス、石油精練及び天然ガス加工、石油製品及び核燃料製造業	23 コークス、石油製品及び核燃料製造業	23 コークス、石油製品及びその他の燃料製造業	23 コークス、石油製品及び核燃料製造業	23 コークス、石油製品及び核燃料製造業	18 石油製品・石炭製品製造業
24 化学品及び化学製品製造業	24 化学品及び化学製品製造業	24 化学品及び化学製品製造業	24 化学品及び化学製品製造業	24 化学品及び化学製品製造業	24 化学品及び化学製品製造業	17 化学工業
25 ゴム及びプラスチック製品製造業	25 ゴム及びプラスチック製品製造業	25 ゴム及びプラスチック製品製造業	25 ゴム及びプラスチック製品製造業	25 ゴム及びプラスチック製品製造業	25 ゴム及びプラスチック製品製造業	19 プラスチック製品製造業（別掲を除く） 20 ゴム製品製造業

（注）灰色部分は ISIC と分類が異なる箇所を表す。2桁分類ではブルネイ産業分類（BDSIC）は ISIC と同じ分類に準ずる。

各国産業分類における「製造業」の内容（中分類：その2）

ISIC適用国（カンボジア、タイ、ラオス）	インドネシア	シンガポール	フィリピン	ベトナム	マレーシア	日本
26 その他の非金属鉱物製品製造業	26 その他の非金属鉱物製品製造業	26 その他の非金属鉱物製品製造業	26 その他の非金属鉱物製品製造業	26 その他の非金属鉱物製品製造業	26 その他の非金属鉱物製品製造業	22 窯業・土石製品製造業
27 第1次金属製造業	27 第一次金属製造業	27 第1次金属製造業	27 第1次金属製造業	27 第1次金属製造業	27 第1次金属製造業	23 鉄鋼業
						24 非鉄金属製造業
28 金属製品製造業（機械器具を除く。）	28 金属製品製造業（機械器具を除く。）	28 金属製品製造業（機械器具を除く。）	28 金属製品製造業（機械器具を除く。）	28 金属製品製造業（機械器具を除く。）	28 金属製品製造業（機械器具を除く。）	25 金属製品製造業
29 他に分類されない機械器具製造業	29 他に分類されない機械器具製造業	29 機械器具製造業	29 他に分類されない機械器具製造業	29 他に分類されない機械器具製造業	29 他に分類されない機械器具製造業	26 一般機械器具製造業
30 事務用、会計及び計算機械製造業	30 事務用、会計及び計算機械製造業	30 電気機械製造業（発電機、モーター、制御装置、電線、蓄電池、ランプ、その他の電気機械）	30 事務用、会計及び計算機械製造業	30 事務用、会計及び計算機械製造業	30 事務用、会計及び計算機械製造業	27 電気機械器具製造業
31 他に分類されない電気機械器具製造業	31 他に分類されない電気機械器具製造業	31 他に分類されない電気機械器具製造業	31 他に分類されない電気機械器具製造業	31 他に分類されない電気機械器具製造業	31 他に分類されない電気機械器具製造業	28 情報通信機械器具製造業
32 ラジオ、テレビ及び通信装置製造業	32 ラジオ、テレビ及び通信装置製造業	31 電気製品製造業（電球、通信機器、テレビ・ラジオ、事務用機器、その他の電気製品）	32 ラジオ、テレビ及び通信装置製造業	32 ラジオ、テレビ及び通信装置製造業	32 ラジオ、テレビ及び通信装置製造業	29 電子部品・デバイス製造業
33 医療用機器、精密・光学機器及び時計製造業	33 医療用機器、精密・光学機器及び時計製造業	32 医療用機器、精密・光学機器及び時計製造業	33 医療用機器、精密・光学機器及び時計製造業	33 医療用機器、精密・光学機器及び時計製造業	33 医療用機器、精密・光学機器及び時計製造業	31 精密機械器具製造業
34 自動車、トラレーラ及びセミトラレーラ製造業	34 自動車、トラレーラ及びセミトラレーラ製造業	33 輸送用機械器具製造業	34 自動車、トラレーラ及びセミトラレーラ製造業	34 自動車、トラレーラ及びセミトラレーラ製造業	34 自動車、トラレーラ及びセミトラレーラ製造業	30 輸送用機械器具製造業
35 その他の輸送用機械器具製造業	35 四輪及びそれ以上の自動車以外の輸送用機械器具製造業		35 その他の輸送用機械器具製造業	35 その他の輸送用機械器具製造業	35 その他の輸送用機械器具製造業	
36 家具製造業、他に分類されない製造業	36 家具製造業、及びその他の製造業	34 家具製造業、他に分類されない製造業	36 家具製造業	36 家具製造業、他に分類されない製造業	36 家具製造業、他に分類されない製造業	14 家具・装備品製造業
			39 その他の製造業			32 その他の製造業
37 再生業	37 再生業	35 再生業	37 再生業	37 再生業	37 再生業	23 鉄鋼業

（注）灰色部分は ISIC と分類が異なる箇所を表す。

各国産業分類における「製造業」の内容（小分類：その1）

	ISIC適用国 (カボリア、タイ、ラオ)	インドネシア	シンガポール	フィリピン	ベトナム	日本
15 食品及び飲料製造業	151 肉、魚、果実・野菜及び油脂の製造・加工・保存業	151 肉、魚、果実・野菜及び油脂の製造・加工・保存業	151 肉、魚、果実・野菜及び油脂の製造・加工・保存業	151 肉、魚、果実・野菜及び油脂の製造・加工・保存業	151 肉、魚、果実・野菜及び油脂の製造・加工・保存業	9 食品製造業 091 畜産食品製造業 092 水産食品製造業 093 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食品製造業 098 動植物油脂製造業
	152 酪農製品製造業	152 酪農製品製造業	152 酪農製品製造業	152 酪農製品製造業	152 酪農製品製造業	
	153 精穀・製粉業・でん粉・でん粉製品製造業及び加工飼料製造業	153 精穀・製粉業・でん粉・でん粉製品製造業及び加工飼料製造業	153 精穀・製粉業・でん粉・でん粉製品製造業及び加工飼料製造業	153 精穀・製粉業	153 精穀・製粉業	096 精穀・製粉業 097 パン・菓子製造業
	154 その他の食品製造業	154 その他の食品製造業	154 その他の食品製造業	154 154 でん粉・でん粉製品製造業及び加工飼料製造業 156 パン製造業 157 砂糖製造業 158 ヤシ油製品、コブラ菓子、スナック菓子 159 他に分類されない食品製造業	154 その他の食品製造業	094 調味料製造業 095 糖類製造業 106 飼料・有機質肥料製造業 099 その他の食品製造業
	155 飲料製造業	155 飲料製造業	155 飲料製造業	155 飲料製造業	155 飲料製造業	10 飲料・たばこ・飼料製造業 101 清涼飲料製造業 102 酒類製造業 103 茶・コーヒー製造業 104 製氷業
16 たばこ製造業	160 たばこ製造業	160 たばこ製造業	160 たばこ製造業	160 たばこ製造業	161 巻きタバコの製造 162 シガー、刻みタバコ、葉巻タバコ、噛みタバコ 164 パイプ用タバコ	105 たばこ製造業
17 織物製造業	171 紡績業、織物業及び整理仕上げ業	171 紡績業、織物業及び整理仕上げ業	171 紡績業、織物業及び整理仕上げ業	171 紡績業、織物業及び整理仕上げ業	171 紡績業、織物業及び整理仕上げ業	11 繊維工業 (衣服その他の繊維品を除く) 111 製糸業 112 紡績業 113 ねん糸製造業 114 織物業 116 染色整理業 117 網・網製造業 118 レース・繊維雑品製造業 119 その他の繊維工業 129 その他の繊維製品製造業
	172 その他の織物製造業	174 木綿(カボック)製造業 172 その他の織物製造業	172 その他の織物製造業	172 その他の織物製造業	172 その他の織物製造業	
	173 ニット及びクローセ編織物並びに同製品製造業	173 ニット及びクローセ編織物並びに同製品製造業	173 ニット及びクローセ編織物並びに同製品製造業	173 ニット及びクローセ編織物並びに同製品製造業 174 刺繍製造業	173 ニット及びクローセ編織物並びに同製品製造業	173 ニット及びクローセ編織物並びに同製品製造業

(注) 灰色部分は ISIC と分類が異なる箇所を表す。マレーシアとブルネイの3桁分類は ISIC と同じ分類に準ずる。

各国産業分類における「製造業」の内容（小分類：その2）

	ISIC 適用国 (カンボジア、タイ、ラオス)	インドネシア	シンガポール	フィリピン	ベトナム	日本	
18 毛皮仕上げ及び染色業並びに衣服製造業並びに毛皮製衣服を除く。	181 衣服製造業(毛皮製衣服を除く。)	181 衣服製造業(毛皮製衣服を除く。)	181 衣服製造業(毛皮製衣服を除く。)	181 既製衣服製造業	181 衣服製造業(毛皮製衣服を除く。)	12 毛皮仕上げ及び染色業並びに衣服製造業並びに毛皮製衣服製造業	121 織物製(不織布製及びレース製を含む) 外衣・シャツ製造業(和式を除く)
	182 毛皮仕上げ及び染色業並びに毛皮製衣服製造業	182 毛皮仕上げ及び染色業並びに毛皮製衣服製造業	182 毛皮仕上げ及び染色業並びに毛皮製衣服製造業	182 注文衣服縫製・仕立て業 189 衣服製造業	182 毛皮仕上げ及び染色業並びに毛皮製衣服製造業		122 ニット製外衣・シャツ製造業
19 皮なめし及び仕上げ業並びに手荷物かばん、ハンドバッグ、馬具類製造業	191 皮なめし及び仕上げ業並びに手荷物かばん、ハンドバッグ、馬具類製造業	191 皮なめし及び仕上げ業並びに手荷物かばん、ハンドバッグ、馬具類製造業	191 皮なめし及び仕上げ業並びに手荷物かばん、ハンドバッグ、馬具類製造業	191 皮なめし及び仕上げ業並びに手荷物かばん、ハンドバッグ	191 皮なめし及び仕上げ業並びに手荷物かばん、ハンドバッグ	21 品・毛皮製造業	211 なめし革製造業
	192 履物製造業	192 履物製造業	192 履物製造業	192 履物製造業	192 履物製造業		216 かばん製造業
20 製材業及び木材プレーナー業	201 製材業及び木材プレーナー業	201 製材業及び木材プレーナー業	201 製材業及び木材プレーナー業	201 製材業並びに家具以外の木製品製造業	201 製材業及び木材プレーナー業	13 業(家具を除く)	217 袋物製造業
	202 木製品、コルク、わら及び編み物素材製品製造業	202 木製品、コルク、わら及び編み物素材製品製造業	202 木製品、コルク、わら及び編み物素材製品製造業	202 家具以外の竹、籐製品などの製造業並びに他の木製品製造業	202 木製品、コルク、わら及び編み物素材製品製造業		213 革製履物用材料・同附属品製造業
21 紙及び紙製品製造業	210 紙及び紙製品製造業	210 紙及び紙製品製造業	210 紙及び紙製品製造業	210 紙及び紙製品製造業	210 紙及び紙製品製造業	15 加工品製造業	214 革製履物製造業
	210 紙及び紙製品製造業	210 紙及び紙製品製造業	210 紙及び紙製品製造業	210 紙及び紙製品製造業	210 紙及び紙製品製造業		131 製材業、木製品製造業
22 印刷業及び記録媒体複製業	221 出版業	221 出版業	221 印刷業及び印刷に関連するサービス業	221 出版業	221 出版業	16 関連業	132 造作材・合板・建築用組立材料製造業
	222 印刷業及び印刷に関連するサービス業	222 印刷業及び印刷に関連するサービス業		222 印刷業及び印刷に関連するサービス業	222 印刷業及び印刷に関連するサービス業		133 木製容器製造業(竹・とうを含む)
	223 記録媒体複製業	223 記録媒体複製業	223 記録媒体複製業	223 記録媒体複製業	223 記録媒体複製業		139 その他の木製品製造業(竹・とうを含む)
						151 パルプ製造業	
						152 紙製造業	
						153 加工紙製造業	
						154 紙製品製造業	
						155 紙製容器製造業	
						159 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業	
						161 印刷業	
						162 製版業	
						163 製本業、印刷物加工業	
						164 印刷関連サービス業	

各国産業分類における「製造業」の内容（小分類：その3）

	ISIC 適用国 (カンボジア、タイ、ラオス)	インドネシア	シンガポール	フィリピン	ベトナム	日本	
23 コークス、石油製品及び核燃料製造業	231 コークス炉製品製造業	231 コークス炉製品製造業	231 コークス炉製品製造業	231 コークス炉製品製造業	231 コークス炉製品製造業	炭製品製造業 18 石油製品・石	183 コークス製造業
	232 石油精製業	232 石油精製業	232 石油精製業	232 石油精製業	232 石油精製業		181 石油精製業 182 潤滑油・グリース製造業(石油精製業によらないもの) 184 舗装材料製造業 189 その他の石油製品・石炭製品製造業
	233 核燃料加工業	233 核燃料加工業	233 核燃料加工業	233 核燃料加工業	233 核燃料加工業	属製造業 24 非鉄金	249 核燃料製造業
24 化学品及び化学製品製造業	241 基礎化学品製造業	241 基礎化学品製造業	241 石油化学製品製造業	241 基礎化学品製造業	241 基礎化学品製造業	17 化学工業	171 化学肥料製造業 172 無機化学工業製品製造業 173 有機化学工業製品製造業 175 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業
	242 その他の化学製品製造業	242 その他の化学製品製造業	242 その他の化学製品製造業	242 その他の化学製品製造業	242 その他の化学製品製造業		176 医薬品製造業 177 化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業
	243 人造繊維製造業	243 人造繊維製造業	243 その他の化学及び化学製品製造業	243 人造繊維製造業	243 人造繊維製造業		174 化学繊維製造業 179 その他の化学工業
25 ゴム及びプラスチック製品製造業	251 ゴム製品製造業	251 ゴム製品製造業	251 ゴム製品製造業	251 ゴム製品製造業	251 ゴム製品製造業	品製造業 20 ゴム製	201 タイヤ・チューブ製造業 202 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業 203 ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業 209 その他のゴム製品製造業
	252 プラスチック製品製造業	252 プラスチック製品製造業	252 プラスチック製品製造業	252 プラスチック製品製造業	252 プラスチック製品製造業		(別掲を除く) 19 プラスチック製品製造業 191 プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業 192 プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業 193 工業用プラスチック製品製造業 194 発泡・強化プラスチック製品製造業 195 プラスチック成形材料製造業(廃プラスチックを含む) 199 その他のプラスチック製品製造業

各国産業分類における「製造業」の内容（小分類：その4）

	ISIC適用国 (カンボジア、タイ、ラオス)	インドネシア	シンガポール	フィリピン	ベトナム	日本		
26 その他の非金属鉱物製品製造業	261 ガラス及びガラス製品製造業	261 ガラス及びガラス製品製造業	261 ガラス及びガラス製品製造業	261 ガラス及びガラス製品製造業	261 ガラス及びガラス製品製造業	22 窯業・土石製品製造業	221	ガラス・同製品製造業
	269 他に分類されない非金属鉱物製品製造業	262 磁器製品製造業 263 粘土製品製造業 264 セメント及び石灰製品製造業 265 大理石、花崗岩及び石製品製造業 266 アスベスト製品製造業 269 他に分類されない非金属鉱物製品製造業	269 他に分類されない非金属鉱物製品製造業	262 セメント製造業 269 他に分類されない非金属鉱物製品製造業	269 他に分類されない非金属鉱物製品製造業		222 セメント・同製品製造業 223 建設用粘土製品製造業(陶磁器製を除く) 224 陶磁器・同関連製品製造業 225 耐火物製造業 226 炭素・黒鉛製品製造業 227 研磨剤・同製品製造業 228 骨材・石工品等製造業 229 その他の窯業・土石製品製造業	
27 第1次金属製造業	271 第一次鉄鋼製造業	271 第一次鉄鋼製造業	271 第一次鉄鋼製造業	271 第一次鉄鋼製造業	271 第一次鉄鋼製造業	23 鉄鋼業	231	製鉄業
	272 第一次貴金属・非鉄金属	272 第一次貴金属・非鉄金属	272 第一次貴金属・非鉄金属	272 第一次貴金属・非鉄金属	272 第一次貴金属・非鉄金属		232 製鋼・製鋼圧延業 233 製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く) 234 表面処理鋼材製造業 239 その他の鉄鋼業	
	273 金属鑄造業	273 金属鑄造業	273 金属鑄造業	273 金属鑄造業	273 金属鑄造業		241 非鉄金属第1次製錬・精製業 242 非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む) 243 非鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押しを含む) 245 非鉄金属素形材製造業 249 その他の非鉄金属製造業	
除く 25 金属製品製造業(機械器具を)	281 構造用金属製品、タンク、貯槽及び蒸気発生装置製造業	281 構造用金属製品、タンク、貯槽及び蒸気発生装置製造業	281 構造用金属製品、タンク、貯槽及び蒸気発生装置製造業	281 構造用金属製品、タンク、貯槽及び蒸気発生装置製造業	281 構造用金属製品、タンク、貯槽及び蒸気発生装置製造業	25 金属製品製造業	235	鉄素形材製造業
	289 その他の金属製品製造業;金属加工サービス業	289 その他の金属製品製造業;金属加工サービス業	289 その他の金属製品製造業;金属加工サービス業	289 その他の金属製品製造業;金属加工サービス業	289 その他の金属製品製造業;金属加工サービス業		254 建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業を含む) 255 金属素形材製品製造業 251 プリキ缶・その他のめっき板等製品製造業 252 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業 256 金属被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろろ鉄器を除く) 257 金属線製品製造業(ねじ類を除く) 258 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業 259 その他の金属製品製造業	

各国産業分類における「製造業」の内容（小分類：その5）

	ISIC 適用国 (カンボジア、タイ、ラオス)	インドネシア	シンガポール	フィリピン	ベトナム	日本
製造業 29 他に分類されない機械器具	291 一般機械製造業	291 一般機械製造業	291 一般機械製造業	291 一般機械製造業	291 一般機械製造業	26 一般機械器具製造業 261 ボイラ・原動機製造業 212 工業用革製品製造業（手袋を除く） 253 暖房装置・配管工事用附属品製造業 267 一般産業用機械・装置製造業 262 農業用機械製造業（農業用器具を除く） 263 建設機械・鉱山機械製造業（建設用・農業用・運搬用トラクタを含む） 264 金属加工機械製造業 265 繊維機械製造業 266 特殊産業用機械製造業 269 その他の機械・同部分品製造業 293 民生用電気機械器具製造業
	292 特殊産業用機械製造業	292 特殊産業用機械製造業	292 特殊産業用機械製造業	292 特殊産業用機械製造業	292 特殊産業用機械製造業	268 事務用・サービス用・民生用機械器具製造業
	293 他に分類されない民生用機械器具製造業	293 他に分類されない民生用機械器具製造業	293 他に分類されない民生用機械器具製造業	293 他に分類されない民生用機械器具製造業	293 他に分類されない民生用機械器具製造業	27 電気機械器具製造業 271 発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業 244 電線・ケーブル製造業 279 電球・電気照明器具製造業 273 その他の電気機械器具製造業
計算機械製造業 30 事務用、会計及び	300 事務用、会計及び計算機械製造業	300 事務用、会計及び計算機械製造業	294 事務用、会計機器（電気機器を除く）	294 様々な種類の機械、設備、関連部品及び付属品の製造・修理業	301 事務用、会計及び計算機械製造業 302 コンピューター製造	
	314 事務用・会計機器製造業	314 事務用・会計機器製造業	314 事務用・会計機器製造業	300 事務用、会計及び計算機械製造業		
造業 31 他に分類されない電気機械器具製造業	311 電動機、発電機及び変圧器製造業	311 電動機、発電機及び変圧器製造業	301 電動機、発電機製造業	311 電動機、発電機及び変圧器製造業	311 電動機、発電機及び変圧器製造業	
	312 配電・制御装置製造業	312 配電・制御装置製造業	302 配電・制御装置製造業	312 配電・制御装置製造業	312 配電・制御装置製造業	
	313 絶縁電線・ケーブル製造業	313 絶縁電線・ケーブル製造業	303 絶縁電線・ケーブル製造業	313 絶縁電線・ケーブル製造業	313 絶縁電線・ケーブル製造業	
	314 蓄電池及び1次電池製造業	314 蓄電池及び1次電池製造業	304 蓄電池及び1次電池製造業	314 蓄電池及び1次電池製造業	314 蓄電池及び1次電池製造業	
	315 電球及び電気照明器具製造業	315 電球及び電気照明器具製造業	305 電球及び電気照明器具製造業	315 電球及び電気照明器具製造業	315 電球及び電気照明器具製造業	
	319 他に分類されないその他の電気機器製造業	319 他に分類されないその他の電気機器製造業	309 他に分類されないその他の電気装置製造業	319 他に分類されないその他の電気機器製造業	319 他に分類されないその他の電気機器製造業	



各国産業分類における「製造業」の内容（小分類：その6）

	ISIC 適用国 (カンボジア、タイ、ラオス)	インドネシア	シンガポール	フィリピン	ベトナム	日本		
32 ラジオ、テレビ及び通信装置製造業	321 電子バルブ、チューブ及びその他の電子部品製造業	321 電子バルブ、チューブ及びその他の電子部品製造業	31 電気製品製造業	311 電子バルブ、チューブ及びその他の電子部品製造業	321 電子バルブ、チューブ及びその他の電子部品製造業	27 電気機械器具製造業	291 電子部品・デバイス製造業	
	322 テレビ・ラジオ送信機及び有線電話・電信装置製造業	322 テレビ・ラジオ送信機及び有線電話・電信装置製造業		312 通信機器製造業	322 半導体及び他の電子部品製造業		322 テレビ・ラジオ送信機及び有線電話・電信装置製造業	281 通信機械器具・同関連機械器具製造業 273 その他の電気機械器具製造業
	323 テレビ・ラジオ受信（像）機、音声又は画像録音・録画・再生装置並びに関連製品製造業	323 テレビ・ラジオ受信（像）機、音声又は画像録音・録画・再生装置並びに関連製品製造業		313 テレビ・ラジオ受信（像）機、音声又は画像録音・録画・再生装置並びに関連製品製造業	323 テレビ・ラジオ送信機及び有線電話・電信装置製造業		323 テレビ・ラジオ受信（像）機、音声又は画像録音・録画・再生装置並びに関連製品製造業	274 電子応用装置製造業 275 電気計測器製造業
				319 他に分類されないその他の電気製品製造業	324 テレビ・ラジオ受信（像）機、音声又は画像録音・録画・再生装置並びに関連製品製造業			
33 造業 医療用機器、精密・光学機器及び時計製造業	331 医療用機器、測定、検査、試験、操縦及びその他の機器製造業（光学機器を除く。）	331 医療用機器、測定、検査、試験、操縦及びその他の機器製造業（光学機器を除く。）	321 医療用機器、測定、検査、試験、操縦及びその他の機器製造業（光学機器を除く。）	331 医療用機器、測定、検査、試験、操縦及びその他の機器製造業（光学機器を除く。）	331 医療用機器、測定、検査、試験、操縦及びその他の機器製造業（光学機器を除く。）	32 精密機械器具製造業	311 計量器・測定器・分析機器・試験機製造業 312 測量機械器具製造業 313 医療用機械器具・医療用品製造業 314 理化学機械器具製造業	
	332 光学機器及び写真機器製造業	332 光学機器及び写真機器製造業	322 光学機器及び写真機器製造業	332 光学機器及び写真機器製造業	332 光学機器及び写真機器製造業		315 光学機械器具・レンズ製造業 316 眼鏡製造業（枠を含む）	
	333 時計製造業	333 時計製造業	323 時計製造業	333 時計製造業	333 時計製造業		317 時計・同部分品製造業	

各国産業分類における「製造業」の内容（小分類：その7）

	ISIC適用国 (カンボジア、タイ、ラ オス)	インドネシア	シンガポール	フィリピン	ベトナム	日本		
ラ ー 3 4 製造業 トラ及びセミト レー	341 自動車製造業	341 自動車製造業	33 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	341 自動車製造業	341 自動車製造業	30 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	301 自動車・同附属品製造業	
	342 自動車車体製造（設計）業、トレーラ及びセミトレーラ製造業	342 自動車車体製造（設計）業、トレーラ及びセミトレーラ製造業		331 自動車、トレーラ、セミトレーラ製造業	342 自動車車体製造（設計）業、トレーラ及びセミトレーラ製造業		342 自動車車体製造（設計）業、トレーラ及びセミトレーラ製造業	305 産業用運搬車両・同部分品・付属品製造業
	343 自動車及び自動車エンジンの部品及び付属品製造業	343 自動車及び自動車エンジンの部品及び付属品製造業		343 自動車及び自動車エンジンの部品及び付属品製造業	343 自動車及び自動車エンジンの部品及び付属品製造業		343 自動車及び自動車エンジンの部品及び付属品製造業	
用 機 械 器 具 製 造 業 3 5 その 他 の 輸 送	351 船舶製造・修理業	351 船舶製造・修理業	332 船舶製造・修理業	351 船舶製造・修理業	351 船舶製造・修理業	303 船舶製造・修理業、船用機関製造業		
	352 鉄道・索道機関車及び車両製造業	352 鉄道・索道機関車及び車両製造業	333 鉄道・索道機関車及び車両製造業	352 鉄道・索道機関車及び車両製造業	352 鉄道・索道機関車及び車両製造業	302 鉄道車両・同部分品製造業		
	353 航空機及び宇宙船製造業	353 航空機及び宇宙船製造業	334 航空機及び宇宙船製造業	353 航空機及び宇宙船製造業	353 航空機及び宇宙船製造業	304 航空機・同附属品製造業		
	359 他に分類されない輸送用機械器具製造業	359 他に分類されない輸送用機械器具製造業	339 他に分類されない輸送用機械器具製造業	359 他に分類されない輸送用機械器具製造業	359 他に分類されない輸送用機械器具製造業	309 その他の輸送用機械器具製造業		
類 さ れ な い 製 造 業 、 他 に 分	361 家具製造業	361 家具製造業	341 家具製造業	360 家具製造・修理業	361 家具製造業	14 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	141 家具製造業	
	369 他に分類されない製造業	369 他に分類されない製造業	349 他に分類されない製造業	391 宝石及び同関連製品製造業 392 楽器製造業 393 スポーツ及び運動競技用品製造業 394 玩具及びゲーム製造業 399 他に分類されない製造業	369 他に分類されない製造業		142 宗教用具製造業 143 建具製造業 149 その他の家具・装備品製造業	
3 7 再 生 業	371 金属廃棄物・くず再生業	371 金属廃棄物・くず再生業	350 再生業	371 金属廃棄物・くず再生業	371 金属廃棄物・くず再生業	23 鉄 鋼 業	239 その他の鉄鋼業	
	372 非金属廃棄物・くず再生業	372 非金属廃棄物・くず再生業		372 非金属廃棄物・くず再生業	372 非金属廃棄物・くず再生業			